

## 参 考 資 料

1. 令和3年度守谷市予算編成方針	199
2. 当初予算額の推移	204
3. 一般会計当初予算額の構成比	206
4. 一般会計予算説明資料	
4 - ① 都市計画税の充当状況	207
4 - ② 他会計への繰出金等の状況	208
4 - ③ 主な一部事務組合負担金	209
4 - ④ 目的別・性質別歳出一覧表	210
4 - ⑤ 目的別・節別歳出一覧表	212
4 - ⑥ 施策別事業費の推移	214
4 - ⑦ ふるさとづくり寄附の状況	216
5. 水道事業予定損益計算書	218
6. 公共下水道事業予定損益計算書	219
7. 借入金等の残高の状況	220
8. 基金等の状況	222
9. 市民一人当たりを使う金額、納めた税金等の推移	223
10. 繰越額の状況	224
11. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	226
12. 財政力指数等の推移（普通会計）	227



## 1. 令和3年度予算編成方針（抜粋）

### 第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり，法の制度下においては健全な財政状況にある。

しかしながら，令和元年度決算において，市民税や固定資産税などの市税が増収とはなっているものの，扶助費をはじめとした経常経費のみならず，各種公共施設の改修・増改築費用も大きく増加し，歳出の伸びを歳入が補えていない状況にある。

さらに，財政構造の弾力性を示す経常収支比率を見ると，歳出における人件費や物件費が増額となったことにより，前年度比1.7ポイント増の84.9%（経常経費へのふるさづくり寄附金充当を控除した実質的な経常収支比率は前年度比0.3ポイント増の91.2%）と年々悪化しており，新しい事業に取り組むには，徹底的な経常経費の削減が必要である。

経常収支比率の悪化は，臨時的な支出に市税等の経常財源を充てる余地がなくなってきたことを示し，これは，臨時的な財源を確保しないと政策的・重点的な事業が実施できなくなってきたことを表している。そのため，近年はふるさとづくり寄附金を財源としたふるさとづくり基金繰入金を，政策的・重点的な事業に活用した予算編成になっているが，ふるさと納税制度が存続しなくなった場合でも，これらの事業が実施できない状況は避けなくてはならない。このことから経常経費の圧縮を継続して行い，財源を捻出していく必要がある。

加えて，令和2年度は，法人市民税の減額見込等により3年ぶりに普通交付税の交付団体となるなど，行政経営に当たっての財源確保が難しくなっている。さらに，新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響もあり，過去に経験したことのない不確定要素が多い状況でもある。このような中では，これまでと同じ行政サービスを提供していくことは困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

## 第2 令和3年度財政収支の見直し

現在の守谷市では、平成25年度から令和3年度（平成33年度）を期間とする「第二次守谷市財政計画」の趣旨を踏まえた財政運営を行い、実施事業や歳入額・歳出額については、環境の変化に対応して適宜見直しを行っている。

7月に実施した財政計画における収支見直しの結果、令和3年度の歳入において、自主財源の中心となる市税のうち市民税については、感染症の影響による個人所得の減少及び法人の業績悪化により、大きく減額となる可能性があり、予測が立たない状況にある。また、固定資産税についても評価替えの影響から2.1億円の減額を見込み、現段階において、市税全体では3.7億円の減額見込みとなっている。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた一般財源総額は、財政調整基金からの繰入前で、令和2年度当初予算から2.5億円の減額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、新規採用に伴う職員数の増により、一般財源ベースで0.2億円の増となっている。

扶助費は、保育定員の増に伴う子ども・子育て支援給付事業の増加、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増加等により、一般財源ベースで2.2億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（立替施行で実施した小・中学校等の建設費の償還金）は、定時償還額の減により、一般財源ベースで0.1億円の減額を見込んでいる。

これら義務的経費にその他の経常経費を加えた一般財源充当経常経費としては、総額で令和2年度当初予算から2.2億円の増額を見込んでいる。

これらを受け、令和3年度の財政収支については、令和元年度末財政調整基金残高34.7億円の半分近くに当たる16億円を繰り入れないと、予算が成り立たない見込みである。

さらに、今後の収支見直しを見ると、令和3年度以降ふるさと納税制度が存続しないと仮定し、各課の要望どおりに事業を進めていった場合、令和6年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままでは令和6年度以降の予算を組むことができない状況にある（別紙財政収支見直しを参照）。

収支を均衡させるためには、令和3年度に策定予定の次期財政計画の中

で、計画期間中の歳入見込みに合わせた事業の取捨選択や平準化、後年度に負担が見込まれる事業の精査など、持続可能な市政経営を可能とする体制を作り上げていくことが不可欠となる。

### 第3 予算編成の基本方針 ー市政経営における基本的な考え方ー

#### 1 本市を取り巻く状況と課題

令和3年度は、市制施行20周年の節目の年である。また、「第二次守谷市総合計画」の最終年度に当たり、次期総合計画を策定する年でもあることから、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくための新たな起点とすべき重要な年になる。

一方で、感染症の世界的な広がりにより、多くの事業やイベントが中止、延期を余儀なくされており、「ウィズコロナ・アフターコロナ」に対応する市政経営も求められている。

このような時代の変化に対応していくためには、今までの事業の進め方が通用しないことを前提に、時代の変化を新たな取組を進めるチャンスとして捉え、課題に対して積極的に取り組む必要がある。

近年、市町村においては、少子高齢化や人口減少への対応が必要な時代の到来により、高齢化に伴う医療費増大への対応、生産年齢人口の減少に伴う税収減への対応など共通した多くの課題を抱えている。

本市においても、今後訪れる少子高齢化、人口減少などに対応するため、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、多くの子育て世代を取り込むことが急務となっている。

また、ICT（情報通信技術）の急速な進展に対応した先進技術を導入することにより、将来的な市民生活の利便性向上に資する「デジタルスマートシティ」の実現や行政の効率的な運営に向けた対応も必要になってきている。

多種多様な課題に対する政策展開のためには、効果的でスピード感のある経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化していく必要がある。

## 2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和3年度における本市の市政経営に関して、令和2年度に掲げた『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『地域主導・住民主導』によるまちづくりの3つに、新たに『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくりを加えた4項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

**重点政策1**：『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり

楽しみながら子育てや仕事ができる環境づくりに取り組むとともに、未来を担う子どもたちを健やかに育むまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・施策1－5：交通安全の推進
- ・施策2－1：子育て支援の充実
- ・施策2－3：障がい者（児）福祉の推進
- ・施策2－4：健康づくりの推進
- ・施策3－1：学校教育の充実
- ・施策3－2：生涯学習の推進
- ・施策4－3：道路網・公共交通体系の整備

**重点政策2**：『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり

誰もが生涯を通じて活躍し、健康で楽しく暮らせるまちづくりを進める。

【政策推進に直結する施策】

- ・施策1－5：交通安全の推進 [再掲]
- ・施策2－2：高齢者福祉の推進
- ・施策2－4：健康づくりの推進 [再掲]
- ・施策2－5：地域福祉の推進
- ・施策3－2：生涯学習の推進 [再掲]
- ・施策4－3：道路網・公共交通体系の整備 [再掲]

**重点政策 3**：『地域主導・住民主導』によるまちづくり

地域・住民が主体となって行政と連携し、地域の活性化や課題解決に取り組むまちづくりを進める。

**【政策推進に直結する施策】**

- ・ 施策 1－3：防災対策の推進
- ・ 施策 2－5：地域福祉の推進 [再掲]
- ・ 施策 6－1：地域コミュニティの充実
- ・ 施策 6－2：協働によるまちづくりの推進

**重点政策 4**：『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり

市民の生活を豊かにするためスマートデジタル推進課（仮称）を設置し、ICTを生かしたまちづくりを進める。

**【政策推進に直結する施策】**

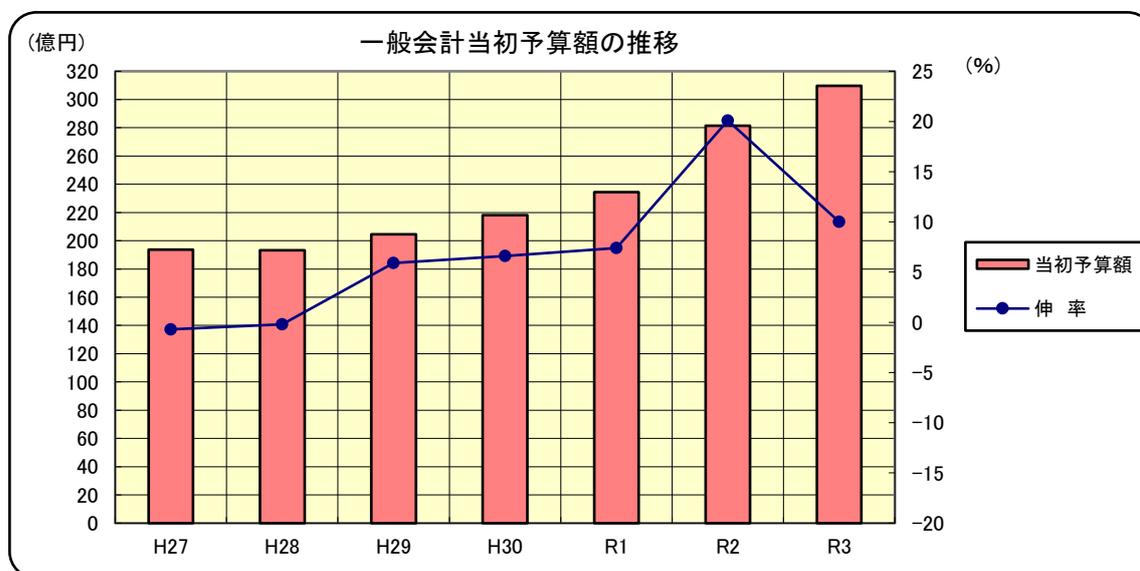
- ・ 施策 2－1：子育て支援の充実 [再掲]
- ・ 施策 3－1：学校教育の充実 [再掲]
- ・ 施策 6－3：広聴と情報発信の充実
- ・ 施策 7－1：適正な行財政運営の推進
- ・ 施策 7－2：組織経営と人事マネジメントの充実

## 2. 当初予算額の推移

### (1) 一般会計

(単位：千円，%)

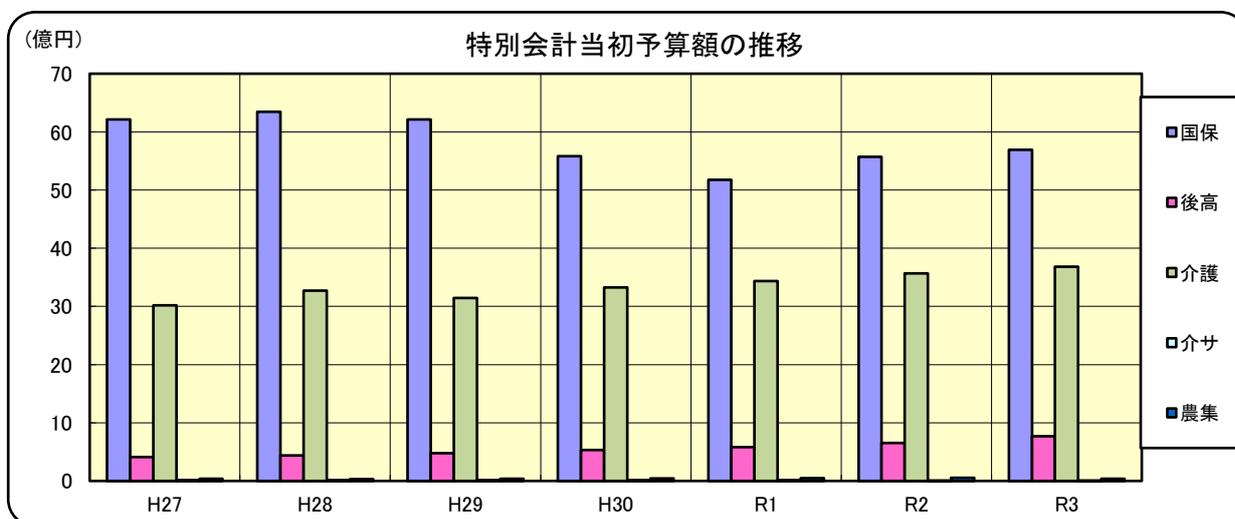
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
当初予算額	19,367,000	19,326,000	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000
伸率	△ 0.7	△ 0.2	5.9	6.6	7.4	20.1	10.0



### (2) 特別会計

(単位：千円，%)

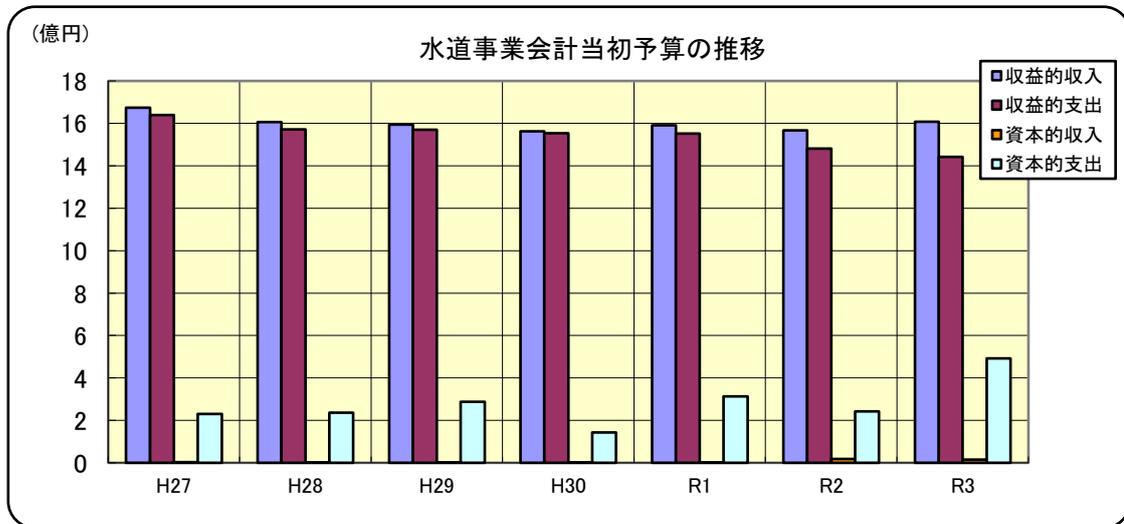
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国保	6,211,825	6,343,885	6,212,850	5,580,483	5,176,422	5,571,419	5,693,267
後期高齢	411,782	437,541	478,952	533,762	580,157	650,846	769,832
介護	3,018,657	3,272,910	3,144,705	3,327,657	3,434,476	3,567,950	3,680,888
介護サービス	13,497	14,156	13,861	14,998	16,271	180	39
農集	38,962	34,534	39,430	42,227	46,435	52,217	37,308
計	9,694,723	10,103,026	9,889,798	9,499,127	9,253,761	9,842,612	10,181,334
伸率	13.4	4.2	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.6	6.4	3.4



(3) 水道事業会計

(単位：千円)

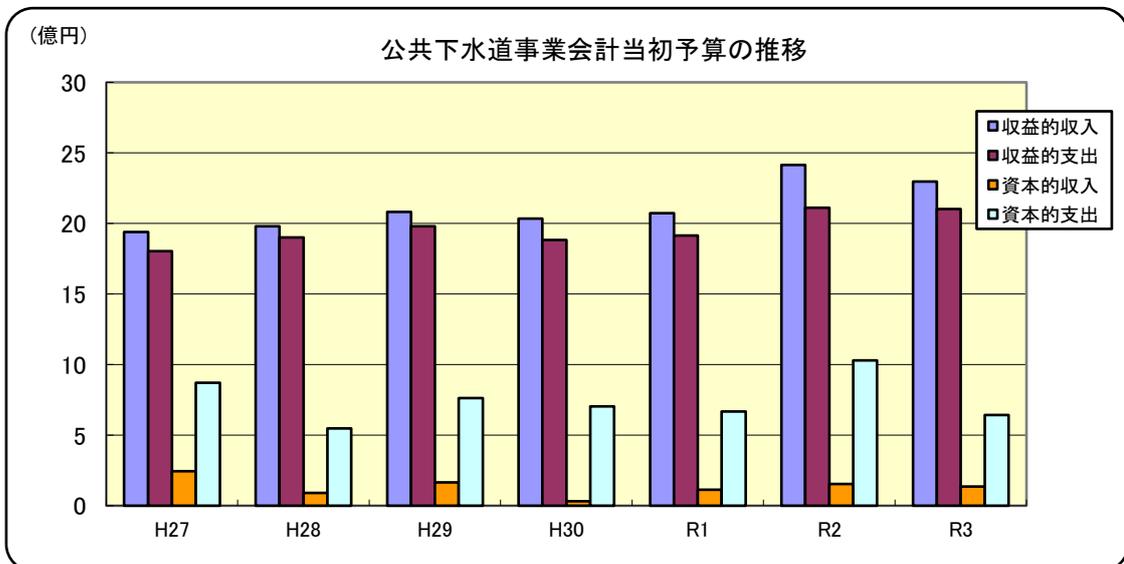
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収益的收入	1,673,512	1,606,611	1,593,852	1,563,143	1,591,927	1,566,972	1,608,132
収益の支出	1,639,835	1,572,340	1,570,034	1,554,099	1,552,380	1,481,718	1,442,791
資本的收入	2,556	2,185	300	1,172	141	17,836	15,025
資本の支出	229,658	235,742	287,062	143,513	312,451	242,966	492,677



(4) 公共下水道事業会計

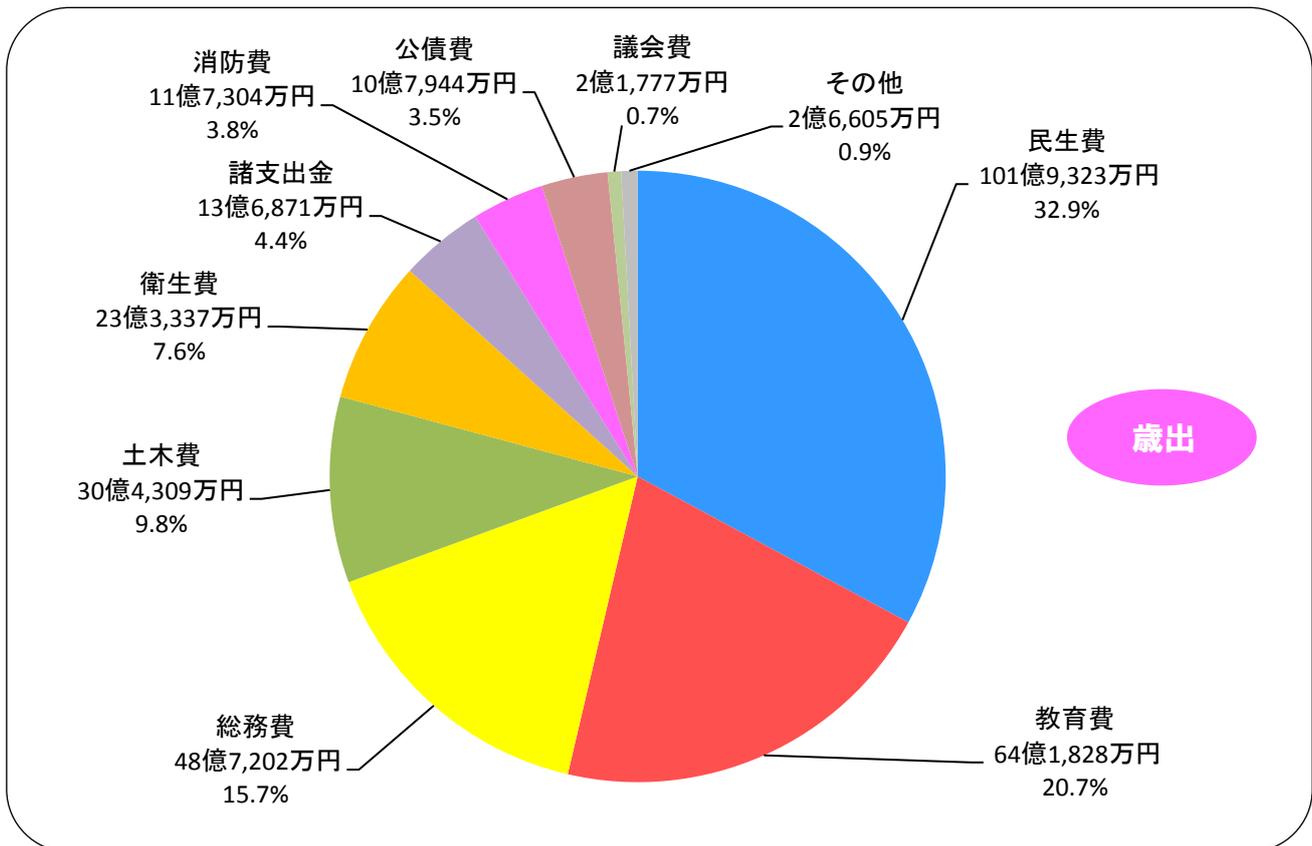
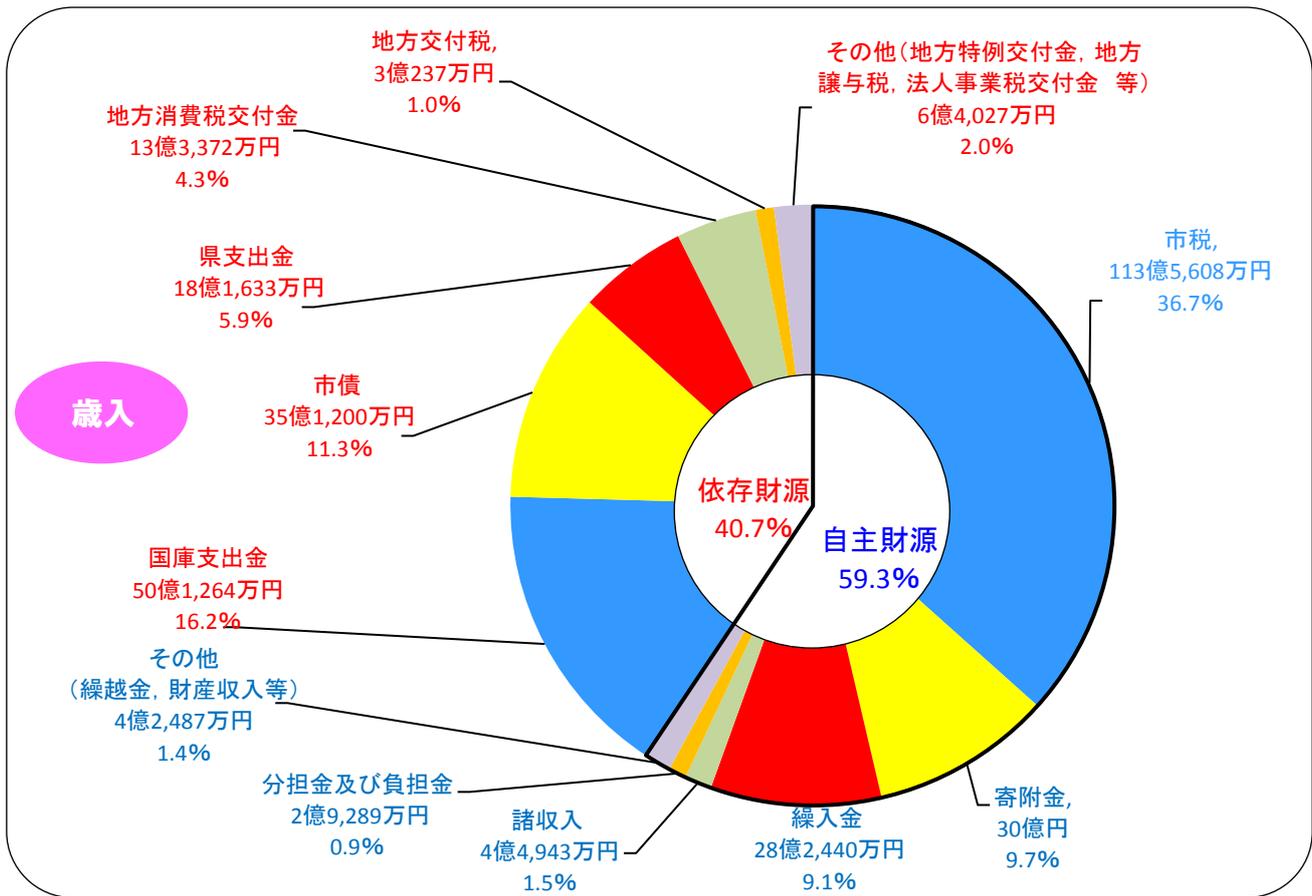
(単位：千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収益的收入	1,939,133	1,980,032	2,080,954	2,034,000	2,073,443	2,413,699	2,296,970
収益の支出	1,804,123	1,901,238	1,981,054	1,883,619	1,915,147	2,111,547	2,101,663
資本的收入	243,976	90,445	165,554	30,820	112,881	154,905	136,967
資本の支出	871,204	548,741	762,878	704,260	666,998	1,029,000	641,665



### 3. 一般会計当初予算額の構成比

一般会計 309億6,500万円 令和2年度は281億5,100万円 前年度比 10.0%増



#### 4. 一般会計予算説明資料

##### 4-① 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画事業	1,067,964	390,150	400,000	0	236,471	41,343
下水道費	63,923	0	0	0	22,580	41,343
街路事業費	1,004,041	390,150	400,000	0	213,891	0
坂町清水線整備事業	595,536	232,650	227,000	0	135,886	0
みずき野大日線整備事業	408,505	157,500	173,000	0	78,005	0
地方債償還額 ※1	508,512	0	0	241	506,402	1,869
市借入分	247,986	0	0	241	247,745	0
常総地方広域市町村圏 事務組合借入分	260,526	0	0	0	258,657	1,869
合 計	1,837,002	390,150	400,000	241	742,873	45,081

※1. 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

#### 4-② 他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

名 称	R3年度	R2年度	比 較
<b>国民健康保険特別会計</b>	397,141	402,958	△ 11,355
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	154,886	157,712	△ 2,826
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	99,162	102,013	△ 2,851
職員給与費等繰出	105,011	112,148	△ 7,137
再任用職員給与費等繰出	5,538	-	皆増
出産育児一時金繰出	13,440	13,440	0
財政安定化支援事業	19,103	17,644	1,459
その他繰出	1	1	0
<b>後期高齢者医療特別会計</b>	119,975	107,084	12,891
事務費繰出	31,200	33,284	△ 2,084
保険基盤安定繰出	88,775	73,800	14,975
<b>介護保険特別会計</b>	672,259	669,040	2,469
介護給付費繰出	412,709	398,624	14,085
職員給与費等繰出	134,648	150,771	△ 16,123
再任用職員給与費等繰出	5,130	5,067	63
事務費繰出	64,253	64,579	△ 326
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	12,384	11,680	704
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	13,301	12,328	973
低所得者保険料軽減繰出	29,084	25,991	3,093
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	750	-	皆増
<b>介護サービス事業特別会計</b>	30	100	△ 70
事務費繰出	30	100	△ 70
<b>農業集落排水事業特別会計</b>	31,499	43,941	△ 12,442
農業集落排水事業特別会計	31,499	43,941	△ 12,442
<b>水道事業会計</b>	17,212	20,657	△ 3,445
児童手当負担金	788	670	118
消火栓維持管理負担金	1,420	2,272	△ 852
消火栓設置負担金	15,004	17,715	△ 2,711
<b>公共下水道事業会計</b>	44,258	66,141	△ 21,883
雨水処理維持管理負担金	12,352	13,701	△ 1,349
水質規制負担金	2,127	1,907	220
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	5,633	26,189	△ 20,556
その他繰出	1,566	1,764	△ 198
<b>合 計</b>	<b>1,282,374</b>	<b>1,309,921</b>	<b>△ 27,547</b>

4-③ 主な一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	R3年度	R2年度	増 減	内 訳 : ( ) は令和2年度
常総地方広域市町村圏 事務組合	1,904,395	1,746,889	157,506	・ 議 会 206 (205)
				・ 総 務 42,886 (29,211)
				・ 障がい福祉 1,765 (2,994)
				・ 塵芥処理 472,333 (385,143)
				・ 公 園 69,166 (63,116)
				・ 消 防 1,037,296 (1,004,486)
				・ 公 債 268,974 (259,017)
				・ 予 備 11,769 (2,717)
茨城租税債権管理機構	5,219	4,976	243	・ 均 等 割 50 (50)
				・ 件 数 割 2,160 (2,430)
				・ 実 績 割 3,009 (2,496)
後期高齢者医療広域連合	412,018	389,531	22,487	・ 共 通 経 費 21,260 (20,668)
				・ 医 療 給 付 費 390,758 (368,863)
常総衛生組合	13,096	11,334	1,762	
取手市外2市火葬場組合	28,091	24,416	3,675	
計	2,362,819	2,177,146	185,673	

4-④ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業費	商工費	土木費
人件費	195,115	1,437,270	885,073	296,351		69,617	31,910	313,888
物件費	19,041	1,399,572	3,081,759	1,148,740	40	12,632	1,942	837,129
維持補修費		19,954						272,574
扶助費			4,252,320	20,483				
補助費等	3,616	1,618,023	229,060	556,870	88	62,311	19,319	215,861
普通建設事業費		397,204	164,855	310,924		1,692		1,403,638
(1) 補助事業			159,195	2,500				1,199,460
(2) 単独事業		397,204	5,660	308,424		1,692		204,178
(3) 県営事業 負担金								
公債費								
積立金								
貸付金			1				5,000	
繰出金			1,580,163			31,499		
予備費								
合計	217,772	4,872,023	10,193,231	2,333,368	128	177,751	58,171	3,043,090
構成比	0.7	15.7	32.9	7.6	0.0	0.6	0.2	9.8
増減率	△ 9.0	13.4	1.5	60.0	△ 41.0	△ 14.8	△ 5.3	△ 17.6
前年度当初予算額	239,325	4,296,597	10,047,216	1,458,188	217	208,536	61,410	3,691,543
構成比	0.9	15.3	35.7	5.2	0.0	0.7	0.2	13.1

(単位：千円，%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計			前 年 度	
						構成比	増減率	当初予算額	構成比
13,965	768,007				4,011,196	13.0	4.1	3,851,640	13.7
28,246	1,908,796				8,437,897	27.2	25.3	6,735,368	23.9
					292,528	1.0	△ 22.8	379,016	1.3
	34,020				4,306,823	13.9	6.1	4,060,730	14.4
1,064,166	124,810				3,894,124	12.6	18.6	3,283,038	11.7
66,666	3,582,641				5,927,620	19.1	△ 5.0	6,238,209	22.2
	2,864,242				4,225,397	13.6	16.5	3,628,380	12.9
66,666	718,399				1,702,223	5.5	△ 34.7	2,605,869	9.3
					-	-	皆減	3,960	0.0
		1,079,443			1,079,443	3.5	△ 1.5	1,095,523	3.9
			1,368,700		1,368,700	4.4	54.7	884,470	3.1
					5,001	0.0	△ 16.7	6,001	0.0
			6		1,611,668	5.2	1.2	1,592,005	5.7
				30,000	30,000	0.1	20.0	25,000	0.1
1,173,043	6,418,274	1,079,443	1,368,706	30,000	30,965,000	100.0	10.0	28,151,000	100.0
3.8	20.7	3.5	4.4	0.1	100.0				
5.5	27.6	△ 1.5	54.7	20.0	10.0				
1,111,487	5,031,469	1,095,523	884,489	25,000	28,151,000				
3.9	17.9	3.9	3.1	0.1	100.0				

4-⑤ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業 費	商工費	土木費
1 報酬	89,196	71,934	149,945	27,156		12,406	6,691	8,461
2 給料	21,968	550,132	324,341	125,159		26,268	11,649	140,173
3 職員手当等	46,705	509,321	306,001	104,672		22,473	9,807	119,946
4 共済費	37,246	315,210	104,786	39,364		8,470	3,763	45,308
5 災害補償費		10						
6 恩給及び退職金								
7 報償費		1,130,840	7,039	8,685	38	20	212	20
8 旅費	4,436	3,399	3,056	659		343	515	327
9 交際費	420	800				30		
10 需用費	2,134	149,396	42,343	19,450	40	1,116	997	31,693
11 役務費	90	564,999	22,048	13,757		1,613	239	13,247
12 委託料	9,081	584,744	2,980,992	1,110,211		6,733	41	818,589
13 使用料及び賃借料	2,850	104,306	10,532	4,617		2,797	150	130,665
14 工事請負費		324,556	52,665	299,658				686,676
15 原材料費								9,658
16 公有財産購入費								440,836
17 備品購入費	30	83,218	11,784	8,957				146
18 負担金補助及び交付金	3,616	449,195	735,944	550,476	50	63,983	19,107	205,062
19 扶助費			4,252,320	20,483				
20 貸付金			1				5,000	
21 補償補填及び賠償金		400						392,194
22 償還金利子及び割引料		29,203						
23 投資及び出資金								
24 積立金								
25 寄附金		215						
26 公課費		145	29	64				89
27 繰出金			1,189,405			31,499		
29 予備費								
合 計	217,772	4,872,023	10,193,231	2,333,368	128	177,751	58,171	3,043,090
構成比	0.7	15.7	32.9	7.6	0.0	0.6	0.2	9.8
増減率	△ 9.0	13.4	1.5	60.0	△ 41.0	△ 14.8	△ 5.3	△ 17.6
前年度当初予算額	239,325	4,296,597	10,047,216	1,458,188	217	208,536	61,410	3,691,543
構成比	0.9	15.3	35.7	5.2	0.0	0.7	0.2	13.1

(単位：千円，%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	構成比	増減率	前 年 度	
								当初予算額	構成比
8,205	296,113				670,107	2.2	1.6	659,684	2.4
	192,926				1,392,616	4.5	2.6	1,357,138	4.9
	218,726				1,337,651	4.3	7.1	1,249,294	4.4
	60,242				614,389	2.0	4.6	587,620	2.2
					10	0.0	0.0	10	0.0
					-	-	-	-	-
6,463	15,326				1,168,643	3.8	62.7	718,439	2.6
8,769	7,471				28,975	0.1	7.7	26,901	0.1
100	100				1,450	0.0	△ 1.4	1,470	0.0
9,902	636,825				893,896	2.9	△ 0.1	894,666	3.2
362	33,338				649,693	2.1	45.2	447,418	1.6
5,160	697,884				6,213,435	20.1	24.0	5,012,738	17.8
	361,464				617,381	2.0	14.8	537,935	1.9
4,130	3,221,421				4,589,106	14.8	18.7	3,866,606	13.7
	706				10,364	0.0	△ 0.1	10,370	0.0
24,750	274,192				739,778	2.4	△ 15.8	878,434	3.1
41,916	262,284				408,335	1.3	162.9	155,339	0.5
1,062,982	75,911				3,166,326	10.2	△ 13.9	3,677,178	13.1
	34,020				4,306,823	13.9	6.1	4,060,730	14.4
					5,001	0.0	△ 16.7	6,001	0.0
					392,594	1.3	△ 44.1	702,769	2.5
	29,236	1,079,443			1,137,882	3.7	△ 2.5	1,166,637	4.1
					-	-	-	-	-
			1,368,700		1,368,700	4.4	54.7	884,470	3.1
					215	0.0	△ 4.4	225	0.0
304	89				720	0.0	△ 8.4	786	0.0
			6		1,220,910	3.9	△ 0.2	1,223,142	4.3
				30,000	30,000	0.1	20.0	25,000	0.1
1,173,043	6,418,274	1,079,443	1,368,706	30,000	30,965,000	100.0	10.0	28,151,000	100.0
3.8	20.7	3.5	4.4	0.1	100.0				
5.5	27.6	△ 1.5	54.7	20.0	10.0				
1,111,487	5,031,469	1,095,523	884,489	25,000	28,151,000				
3.9	17.9	3.9	3.1	0.1	100.0				

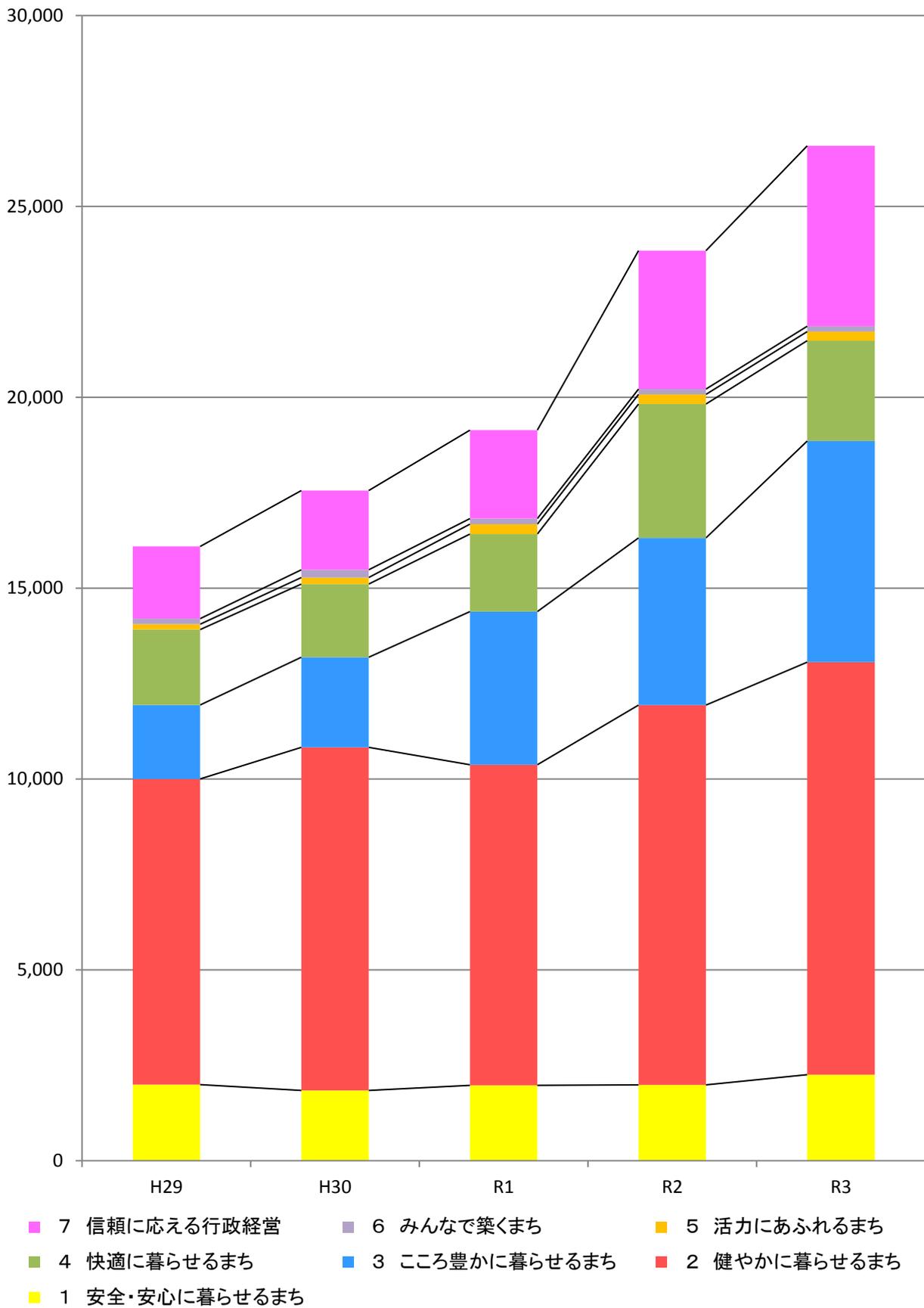
#### 4-⑥ 施策別事業費の推移

(単位：千円)

施策の名称		H29	H30	R1	R2	R3
<b>1 安全・安心に暮らせるまち</b>		1,990,618	1,840,879	1,974,113	1,985,187	2,253,898
1-1	生活環境の保全	42,467	39,704	41,178	36,524	43,273
1-2	循環型社会の形成	616,172	608,896	645,007	667,866	753,780
1-3	防災対策の推進	62,943	84,705	152,433	55,995	141,005
1-4	消防・救急の充実	992,236	982,945	1,020,843	1,109,608	1,171,035
1-5	交通安全の推進	57,497	27,017	29,130	28,084	33,992
1-6	防犯対策の推進	219,303	97,612	85,522	87,110	110,813
<b>2 健やかに暮らせるまち</b>		8,011,454	8,988,537	8,398,804	9,949,936	10,806,431
2-1	子育て支援の充実	3,663,427	4,099,351	4,051,368	5,431,910	5,151,631
2-2	高齢者福祉の推進	37,408	38,353	42,004	45,197	41,687
2-3	障がい者（児）福祉の推進	912,896	1,016,753	1,153,040	1,363,466	1,554,178
2-4	健康づくりの推進	401,741	440,233	609,292	479,287	1,271,497
2-5	地域福祉の推進	609,369	1,025,150	76,500	81,653	79,222
2-6	社会保障の健全運営	2,386,613	2,368,697	2,466,600	2,548,423	2,708,216
<b>3 こころ豊かに暮らせるまち</b>		1,936,891	2,359,113	4,010,365	4,379,264	5,793,670
3-1	学校教育の充実	1,513,712	1,805,274	2,913,709	3,969,153	5,381,265
3-2	生涯学習の推進	376,170	530,185	1,075,375	392,699	395,635
3-3	人権の尊重	47,009	23,654	21,281	17,412	16,770
<b>4 快適に暮らせるまち</b>		1,975,686	1,920,624	2,031,747	3,509,740	2,629,629
4-1	調和の取れた市域の形成	138,360	157,160	40,941	325,705	110,936
4-2	緑を生かした景観の形成	653,919	742,614	597,339	679,764	613,268
4-3	道路網・公共交通体系の整備	1,074,638	929,717	1,297,067	2,393,519	1,828,880
4-4	上下水道事業の安定持続	108,769	91,133	96,400	110,752	76,545
<b>5 活力にあふれるまち</b>		140,804	169,251	262,661	250,470	237,200
5-1	農業の支援	107,797	139,628	105,330	96,441	84,602
5-2	商工業の活性化	25,010	21,676	147,034	144,111	143,245
5-3	集客資源の創出と充実	7,997	7,947	10,297	9,918	9,353
<b>6 みんなで築くまち</b>		146,173	202,809	144,113	139,966	141,251
6-1	地域コミュニティの充実	41,892	44,926	53,712	54,579	52,458
6-2	協働によるまちづくりの推進	86,308	127,448	50,766	51,230	58,371
6-3	広聴と情報発信の充実	17,973	30,435	39,635	34,157	30,422
<b>7 信頼に応える行政経営</b>		1,890,171	2,075,244	2,317,590	3,629,820	4,726,045
7-1	適正な行財政運営の推進	1,847,344	2,025,283	2,256,009	3,523,552	4,604,073
7-2	組織経営と人事マネジメントの充実	42,827	49,961	61,581	106,268	121,972
小計		16,091,797	17,556,457	19,139,393	23,844,383	26,588,124
その他の経費※		4,370,203	4,252,569	4,291,607	4,306,617	4,376,876
合計		20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000

※その他の経費には、職員給与関係経費、公債費（借金の返済）、予備費が含まれます。

(単位:百万円)



#### 4-⑦ ふるさとづくり寄附の状況

##### (1) 令和3年度守谷市ふるさとづくり寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金額（予算）	3,000,000	➔	事業に直接充当（条例 <sup>※</sup> 第5条第1号）	0
			諸経費（条例第5条第2号・3号）	1,647,673
			基金積立額	1,352,327

※条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

条例の規定に基づき、頂いた寄附金から、当該年度に実施する事業に直接充当（クラウドファンディング実施事業等）した分と返礼品代等の諸経費を差し引いた分を基金に積み立てます。

##### (2) 守谷市ふるさとづくり寄附金活用予定事業

###### ■前年度までに受けた寄附金を活用する事業（基金からの繰入金として充当）

(単位：千円)

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
<b>1 生活環境の向上を図る事業</b>	<b>38,093</b>	
消防ポンプ自動車の更新	13,343	消防車両器具維持管理事業
消防機械器具置場を話所機能を備えた建物に建替え	24,750	消防施設整備事業
<b>2 健康福祉の増進を図る事業</b>	<b>116,916</b>	
保育所の入所選考にシステムを導入	10,377	保育所等運営管理事務
児童クラブの大規模修繕	7,985	児童クラブ運営事業
保育士確保のため市民税を助成	2,520	保育人材確保事業
待機児童解消のため民間保育所整備費を補助	41,405	保育所整備事業
北園保育所の照明器具LED化	16,291	北園保育所運営事業
保健センターの空調設備や建物内部の改修	38,338	保健センター改修事業
<b>3 教育文化の振興を図る事業</b>	<b>166,479</b>	
教育現場でのICT活用を支援	4,929	学校教育研究・研修事業
スクールソーシャルワーカーの配置	3,528	総合教育支援センター事業
小中学生の英検受験料を補助	2,311	小／中学校教育振興事業
小学生に国語辞典と和英辞典を配布	2,818	小学校図書・教材等購入事務
黒内小学校の校舎増築	60,631	黒内小学校校舎増築事業
守谷中学校の校舎増築	92,262	守谷中学校校舎増築事業
<b>4 都市基盤の整備を図る事業</b>	<b>26,737</b>	
区画整理事業の調査実施	19,998	都市計画庶務事務
都市計画見直し案の作成	6,739	都市計画庶務事務
<b>6 市民協働の充実を図る事業</b>	<b>6,155</b>	
学生向けにシェアハウスを提供	6,155	シェアハウス事業

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
7 その他市長が特に必要と認める事業	804,034	
市役所庁舎の改修・増築	72,259	庁舎施設維持管理事務
守谷駅東口市有地の利活用	10,597	守谷駅東口市有地利活用事業
デジタルトランスフォーメーションへの取組推進	28,513	庁内ネットワーク運営管理事務
避難所（体育館）への空調設備設置（R3は設計）	48,026	避難所施設整備運営事業
まちづくり協議会の活動支援	31,952	まちづくり協議会推進事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	9,950	不妊治療費助成事業
都市計画見直し案の作成	774	都市計画庶務事務【再掲】
消防ポンプ自動車の更新	28,573	消防車両器具維持管理事業【再掲】
市内小学校への教科担任教職員の配置	91,920	任期付職員給与関係経費
教育現場でのICT活用を支援	21,171	学校教育研究・研修事業【再掲】
小中学校青色パトロール車の更新	24,141	小／中学校管理備品購入事業
小中学校への学習用タブレットの整備	145,432	小／中学校ICT環境整備事業
黒内小学校の校舎増築	153,387	黒内小学校校舎増築事業【再掲】
郷州小学校の校舎改修	100,621	郷州小学校校舎改修事業
御所ヶ丘中学校の校舎改修（R3は設計）	36,718	御所ヶ丘中学校校舎改修事業
合 計（基金繰入額）	1,158,414	

※ は前年度から継続してふるさとづくり寄附金を充当している事業

[充当総括表]

(単位：千円)

充当先の事業区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	38,093	25,550	12,543
2 健康福祉の増進を図る事業	116,916	66,431	50,485
3 教育文化の振興を図る事業	166,479	94,821	71,658
4 都市基盤の整備を図る事業	26,737	22,712	4,025
5 産業経済の振興を図る事業	0	0	0
6 市民協働の充実を図る事業	6,155	3,407	2,748
7 その他市長が特に必要と認める事業	804,034	331,589	472,445
	1,158,414	544,510	613,904

## 5. 水道事業予定損益計算書

### 令和3年度 守谷市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,205,549,000		
(2) 受託事業収益	40,187,000		
(3) その他営業収益	20,156,000	1,265,892,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	664,340,000		
(2) 配水及び給水費	146,593,000		
(3) 受託事業費	40,187,000		
(4) 総係費	144,377,000		
(5) 減価償却費	266,544,000		
(6) 資産減耗費	13,340,000		
(7) その他営業費用	1,982,000	1,277,363,000	
営業損失			11,471,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	752,000		
(2) 受託事業収益	7,210,000		
(3) 分担金収入	52,000,000		
(4) 他会計補助金	768,000		
(5) 長期前受金戻入	150,179,000		
(6) 雑収益	698,000	211,607,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	813,000		
(2) 受託事業費	7,210,000		
(3) 雑支出	1,264,000	9,287,000	202,320,000
経常利益			190,849,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	951,000		
(3) その他特別損失	24,240,000	25,192,000	△ 25,187,000
当年度純利益			165,662,000
前年度繰越利益剰余金			415,210,557
その他未処分利益剰余金変動額			5,591,183
当年度未処分利益剰余金			586,463,740

## 6. 公共下水道事業予定損益計算書

### 令和3年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,263,313,000		
(2) 雨水処理負担金	12,352,000		
(3) 受託事業収益	12,217,000		
(4) その他営業収益	396,000	1,288,278,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	30,929,000		
(2) ポンプ場費	90,334,000		
(3) 浄化センター費	459,268,000		
(4) 受託事業費	12,217,000		
(5) 総係費	182,831,000		
(6) 減価償却費	1,113,511,000		
(7) 資産減耗費	14,975,000		
(8) その他営業費用	50,000	1,904,115,000	
営業損失			615,837,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,242,000		
(2) 受託事業収益	2,000,000		
(3) 国庫補助金	17,000,000		
(4) 他会計負担金	7,752,000		
(5) 他会計補助金	716,000		
(6) 長期前受金戻入	848,011,000		
(7) 雑収益	3,935,000	880,656,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	49,722,000		
(2) 受託事業費	2,000,000		
(3) 雑支出	3,455,000	55,177,000	825,479,000
経常利益			209,642,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	401,000	402,000	△ 397,000
当年度純利益			209,245,000
前年度繰越利益剰余金			394,215,991
その他未処分利益剰余金変動額			214,794,000
当年度未処分利益剰余金			818,254,991

## 7. 借入金等の残高の状況

### (1) 令和3年度末借入金等の状況

会 計	市 債		
	元 金	利 子	計
一般会計	14,771,581	520,404	15,291,985
農業集落排水事業特別会計	108,950	7,932	116,882
水道事業会計	28,706	2,012	30,718
公共下水道事業会計	2,094,687	228,280	2,322,967
合 計	17,003,924	758,628	17,762,552

### (2) 令和3年度末借入金等の内訳

区分	事業名等	市 債		
		元 金	利 子	計
1 総務債	・庁舎改修事業	602,000	24,746	626,746
	・守谷駅東口市有地整備事業	112,000	2,645	114,645
	・街路灯整備管理事業	88,727	4,384	93,111
	小 計	802,727	31,775	834,502
2 民生債	・社会福祉施設整備事業	191,000	4,586	195,586
	・災害援護資金貸付事業	872	0	872
	小 計	191,872	4,586	196,458
3 衛生債	・上水道安全対策出資金	5,245	355	5,600
	・保健センター改修事業	373,000	6,616	379,616
	小 計	378,245	6,971	385,216
4 土木債	・道路・街路事業	1,162,701	59,355	1,222,056
	・松並土地区画整理事業	1,460,133	72,747	1,532,880
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	402,577	16,946	419,523
	小 計	3,025,411	149,048	3,174,459
5 教育債	・学校教育施設整備事業	5,490,630	225,669	5,716,299
	・社会教育施設整備事業	749,053	4,506	753,559
	小 計	6,239,683	230,175	6,469,858
6 その他	・減税補てん債	96,560	241	96,801
	・減収補てん債	296,700	6,407	303,107
	・臨時財政対策債	3,740,383	91,201	3,831,584
	小 計	4,133,643	97,849	4,231,492
一 般 会 計 合 計		14,771,581	520,404	15,291,985
7 農業集落排水事業特別会計	・農業集落排水事業	108,950	7,932	116,882
8 水道事業会計	・上水道事業	28,706	2,012	30,718
9 公共下水道事業会計	・下水道事業	2,094,687	228,280	2,322,967
特 別 会 計 合 計		2,232,343	238,224	2,470,567
総 合 計		17,003,924	758,628	17,762,552

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金です。

### (3) 令和3年度中に予定している借入金

(単位：千円)

事業名	事業費	借入額	国県支出金	都市計画税	その他の特定財源	一般財源
庁舎外壁改修事業債	176,484	132,000	0	0	44,484	0
保健センター改修事業債	315,338	277,000	0	0	38,338	0
坂町清水線整備事業債	595,536	227,000	232,650	135,886	0	0
みずき野大日線整備事業債	408,505	173,000	157,500	78,005	0	0
学校給食センター改築事業債	1,658,749	1,158,000	167,054	0	333,695	0
黒内小学校校舎増築事業債	725,837	341,000	170,819	0	214,018	0
郷州小学校校舎改修事業債	657,408	470,000	86,787	0	100,621	0
守谷中学校校舎増築事業債	363,262	271,000			92,262	0
臨時財政対策債※	0	463,000	0	0	0	0
合計	4,901,119	3,512,000	814,810	213,891	823,418	0

※臨時財政対策債とは、本来地方交付税制度によって算定・交付されるべき普通交付税（歳入予算）があるが、国の財源不足により全額は交付できないため、一部交付税の代替えとして借入するものです。

(単位：千円)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計
元 金	利 子	計	
436,881	21,526	458,407	15,750,392
0	0	0	116,882
0	0	0	30,718
0	0	0	2,322,967
436,881	21,526	458,407	18,220,959

人 口	令和3年1月1日現在
	68,885 人

※外国人登録者含む

(単位：千円、%)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計	構成比	住民1人当り 元金のみ(円)	住民1人当り 元利合計(円)	備 考
元 金	利 子	計					
0	0	0	626,746	3.5	8,739	9,098	
0	0	0	114,645	0.6	1,626	1,665	
0	0	0	93,111	0.5	1,288	1,352	
0	0	0	834,502	4.6	11,653	12,115	
0	0	0	195,586	1.1	2,773	2,839	
0	0	0	872	0.0	12	13	
0	0	0	196,458	1.1	2,785	2,852	
0	0	0	5,600	0.0	76	81	
0	0	0	379,616	2.1	5,415	5,511	
0	0	0	385,216	2.1	5,491	5,592	
0	0	0	1,222,056	6.7	16,879	17,741	
0	0	0	1,532,880	8.4	21,197	22,253	
0	0	0	419,523	2.3	5,844	6,090	
0	0	0	3,174,459	17.4	43,920	46,084	
436,881	21,526	458,407	6,174,706	33.9	86,049	89,638	
0	0	0	753,559	4.1	10,874	10,939	
436,881	21,526	458,407	6,928,265	38.0	96,923	100,577	
0	0	0	96,801	0.5	1,402	1,405	
0	0	0	303,107	1.7	4,307	4,400	
0	0	0	3,831,584	21.0	54,299	55,623	
0	0	0	4,231,492	23.2	60,008	61,428	
436,881	21,526	458,407	15,750,392	86.4	220,780	228,648	
0	0	0	116,882	0.6	1,582	1,697	
0	0	0	30,718	0.2	417	446	
0	0	0	2,322,967	12.8	30,408	33,722	
0	0	0	2,470,567	13.6	32,407	35,865	
436,881	21,526	458,407	18,220,959	100.0	253,187	264,513	

## (4) 借入金等残高推移【元金】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	15,919,204	14,393,274	13,748,831	14,630,532	17,440,805
返済額	1,962,078	1,816,930	1,724,343	1,661,799	1,558,727
借入額	192,000	291,000	1,079,900	2,543,500	4,369,000

## (5) 借入金等残高推移【元金+利子】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	17,194,489	15,410,488	14,567,637	15,372,253	18,220,959
返済額	2,267,498	2,076,379	1,938,255	1,835,186	1,707,107
借入額	199,052	292,378	1,095,404	2,639,802	4,555,813

※令和3年度借入額は令和2年度からの繰越予定額を含みます。  
令和2年度借入額は令和3年度への繰越予定額を含みません。

## 8. 基金等の状況

### 1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高見込額	担 当 課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	2,654,299	528	1,205,419	△1,204,891	1,449,408	財政課
減債及び立替金 償還基金	1,822	1	0	1	1,823	財政課
公共公益施設整備基金	2,120,188	235	437,000	△436,765	1,683,423	財政課
土地開発基金 (現金)	224,565	6	0	6	224,571	財政課
都市計画事業基金	24,700	1	0	1	24,701	財政課
ふるさとづくり基金	1,592,769	1,352,460	1,158,414	194,046	1,786,815	財政課
新型コロナウイルス 感染症対策基金	2,964	1	0	1	2,965	財政課
収入印紙等購買基金	3,000	0	0	0	3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	8,148	5,620	0	5,620	13,768	経済課
国際交流基金	44,347	4	5,390	△5,386	38,961	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	22,640	4	3,200	△3,196	19,444	市民協働推進課
地域福祉基金	250,590	7	3,346	△3,339	247,251	社会福祉課
介護保険高額介護サー ビス費資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	介護福祉課
緑化基金	15,635	1	11,625	△11,624	4,011	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	199,114	9,837	0	9,837	208,951	建設課
教育文化振興基金	27,099	1	0	1	27,100	学校教育課
計	7,196,879	1,368,706	2,824,394	△1,455,688	5,741,191	

### 2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	927,560	202,936	0	202,936	1,130,496	国保年金課
------------------	---------	---------	---	---------	-----------	-------

### 3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	864,956	6,212	0	6,212	871,168	介護福祉課
-----------	---------	-------	---	-------	---------	-------

### 4. 水道事業会計

減債積立金	34,297	0	5,592	△5,592	28,705	上下水道課
-------	--------	---	-------	--------	--------	-------

### 5. 公共下水道事業会計

減債積立金	273,867	0	214,794	△214,794	59,073	上下水道課
-------	---------	---	---------	----------	--------	-------

合 計	9,297,558	1,577,854	3,044,780	△1,466,926	7,830,632	
-----	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

※1. 「令和2年度末現在高見込額」は、令和2年度補正予算（第13号）までの予算額に基づく。

また、出納整理期間中（令和3.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

2. 「令和3年度中増減額」・「令和3年度末現在高見込額」は、出納整理期間中（令和4.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

## 9. 市民一人당りに使う金額, 納めた税金等の推移

○守谷市(一般会計)

(単位: 千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
税金(歳入)	11,577,975	11,532,377	11,750,232	11,928,207	11,356,078
使い道(歳出)	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000
福祉関係	7,797,315	8,581,814	8,872,303	10,769,664	10,977,729
教育関係	2,650,909	3,062,856	4,841,841	5,031,469	6,418,274
土木関係	2,202,509	2,056,818	2,547,169	3,691,543	3,043,090
その他	7,811,267	8,107,538	7,169,687	8,658,324	10,525,907
預貯金	6,373,776	6,408,272	6,296,367	5,867,688	5,741,191
借金残高	12,908,323	11,651,294	12,422,625	13,397,845	15,750,392

市民一人당りにすると...



人 口	令和3年1月1日現在
	68,885人

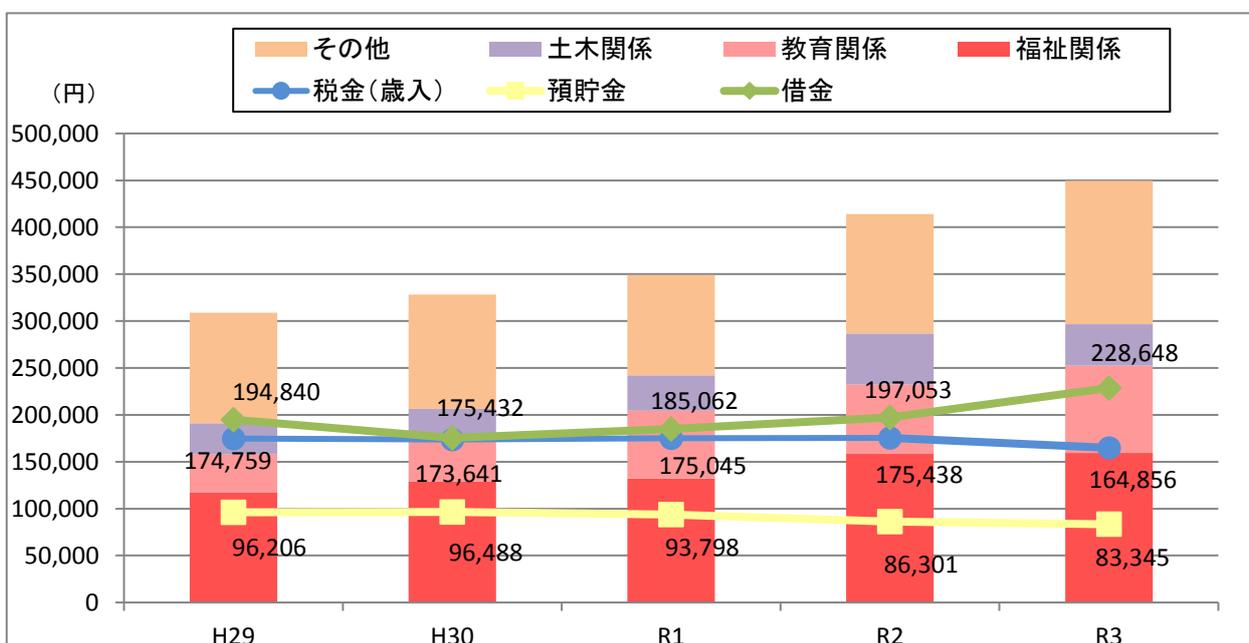
※外国人登録者含む

○市民一人당り

(単位: 円)

	H29	H30	R1	R2	R3
人口	66,251	66,415	67,127	67,991	68,885
税金(歳入)	174,759	173,641	175,045	175,438	164,856
使い道(歳出)	308,856	328,375	349,055	414,040	449,517
福祉関係	117,694	129,215	132,172	158,398	159,363
教育関係	40,013	46,117	72,130	74,002	93,174
土木関係	33,245	30,969	37,946	54,295	44,176
その他	117,904	122,074	106,808	127,345	152,804
預貯金	96,206	96,488	93,798	86,301	83,345
借金残高	194,840	175,432	185,062	197,053	228,648

※使い道(歳出)と税金(歳入)の差額は借金や預貯金, 国・県からの補助金等で賅っています。



# 10. 繰越額の状況

(単位：千円)

款／項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	担当課
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
議会費 ／議会費	議会事務局庶務事務	741					741	議会事務局
総務費 ／総務管理費	庁舎駐車場用地購入事業	61,370					61,370	管財課
	市有地売却事業	1,104					1,104	管財課
	公用車購入	2,596					2,596	管財課
	公共施設包括管理事業	9,537		9,537				管財課
	守谷駅東口市有地整備事業	233,376	13,376	125,000	95,000			企画課
	申請サポート・申請ナビ導入事業	26,730	26,730					企画課
民生費 ／社会福祉費	障がい福祉庶務事務	660		287			373	社会福祉課
民生費 ／児童福祉費	保育所等感染拡大防止事業	18,100		9,650			8,450	児童福祉課
衛生費 ／保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	29,947		29,947				保健センター
商工費 ／商工費	テイクアウト応援クーポン事業	78,053		20,053			58,000	経済課
	中小企業事業応援貸付金事業	7,500					7,500	経済課
土木費 ／道路橋梁費	道路補修事業	298,438		106,979			191,459	建設課
	橋梁長寿命化修繕事業	181,050		95,150			85,900	建設課

土木費 ／道路橋梁費	守谷駅自由通路等維持管理事業	22,000		11,000			11,000	建設課
	市道整備改良事業	249,273		58,350			190,923	建設課
土木費 ／都市計画費	大野地区（仮称）守谷サービスエリアSIC周辺複合産業拠点事業化検討業務委託	1,650	1,650					都市計画課
	大規模盛土造成地変動予測調査事業	21,700		10,820		1,459	9,421	都市計画課
	緑の基本計画改定業務	6,980	6,980					都市計画課
	公園長寿命化計画策定業務	27,973					27,973	建設課
	公園施設改修事業	21,454	14,854	6,600				建設課
	雨水管渠整備事業負担金	14,808					14,808	上下水道課
	坂町清水線整備事業	870,986	130,311	397,675	343,000			建設課
	みずき野大日線整備事業	687,338	26,338	315,000	346,000			建設課
消防費 ／消防費	消火栓設置維持管理事業負担金	5,005					5,005	上下水道課
合 計		2,878,369	220,239	1,196,048	784,000	1,459	676,623	

# 11. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 763,603 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,581,667 千円

## 【歳出内訳】

単位：千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,508,831	1,111,968	0	0	92,077	304,786
	高齢者福祉事業	46,287	0	0	3,055	10,030	33,202
	児童福祉事業	4,454,621	2,957,802	0	247,021	289,969	959,829
	生活保護事業	582,635	439,557	0	0	33,196	109,882
	その他	56,529	23,753	0	0	7,604	25,172
	小計	6,648,903	4,533,080	0	250,076	432,876	1,432,871
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	397,141	190,536	0	77	47,917	158,611
	後期高齢者医療特別会計繰出金	119,975	66,580	0	0	12,388	41,007
	介護保険特別会計繰出金	671,509	21,811	0	0	150,738	498,960
	介護サービス事業特別会計繰出金	30	0	0	0	7	23
	小計	1,188,655	278,927	0	77	211,050	698,601
保健衛生	医療費助成事業	342,912	158,954	0	25,002	36,880	122,076
	疾病予防対策事業	312,749	8,620	0	18,599	66,247	219,283
	母子衛生事業	88,448	6,518	0	10,597	16,550	54,783
	小計	744,109	174,092	0	54,198	119,677	396,142
合計	8,581,667	4,986,099	0	304,351	763,603	2,527,614	

※社会福祉費の「その他」には就学援助事業、生活困窮者自立相談支援事業等が含まれています。

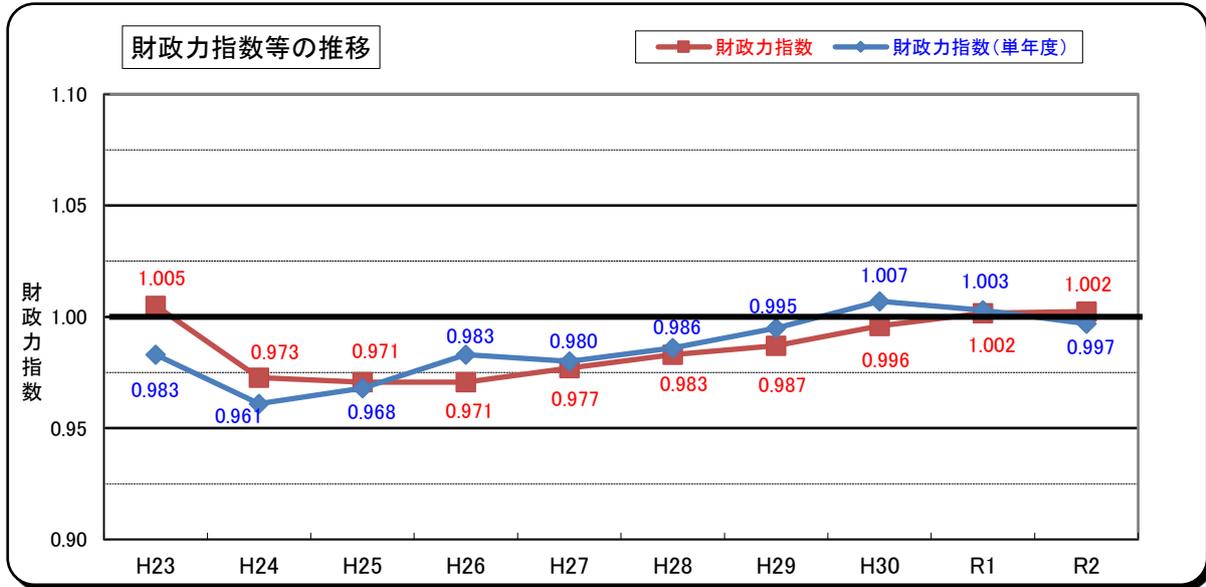
※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。

## 1 2. 財政力指数等の推移（普通会計）

### (1) 財政力指数の推移

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数	1.005	0.973	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002	1.002
財政力指数(単年度)	0.983	0.961	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003	0.997



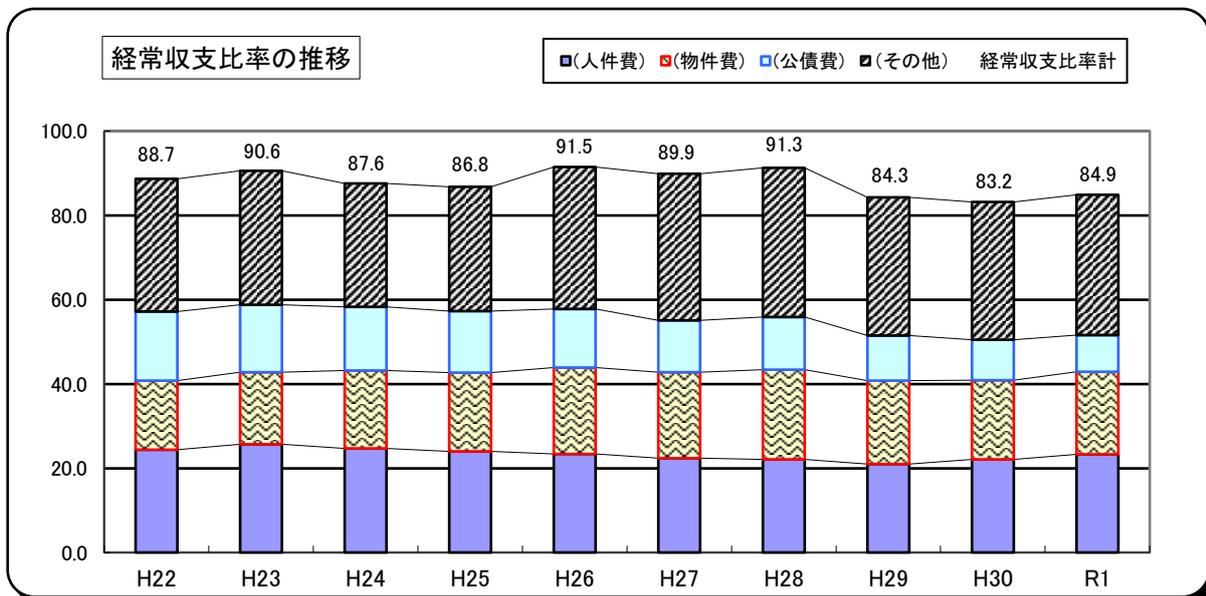
※ 財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、単年度で1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

### (2) 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率計	88.7	90.6	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2	84.9
(人件費)	24.4	25.7	24.7	24.0	23.4	22.4	22.1	21.0	22.1	23.3
(物件費)	16.4	17.1	18.5	18.7	20.5	20.4	21.3	19.8	18.8	19.6
(公債費)	16.4	16.0	15.1	14.6	13.9	12.3	12.5	10.7	9.6	8.7
(その他)	31.5	31.8	29.3	29.5	33.7	34.8	35.4	32.8	32.7	33.3

※ 各年度の数値は、地方財政状況調査によります。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

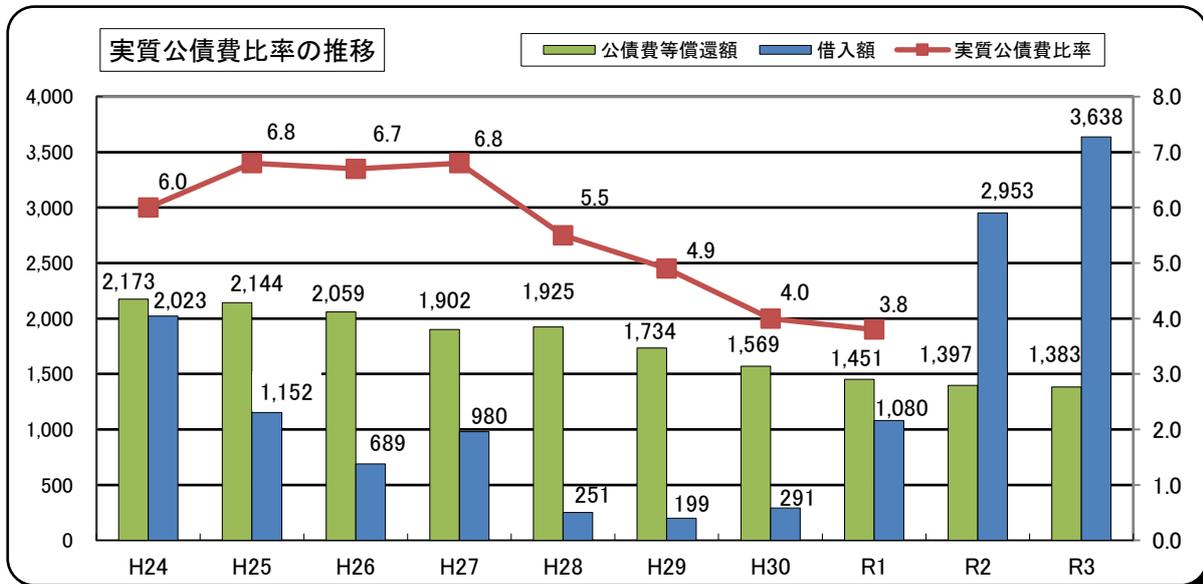


(3) 実質公債費比率の推移

(単位: %, 百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	6.0	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	3.8	—	—
公債費等償還額	2,173	2,144	2,059	1,902	1,925	1,734	1,569	1,451	1,397	1,383
借入額	2,023	1,152	689	980	251	199	291	1,080	2,953	3,638

※ 令和2年度、3年度は決算がでていないため、予算額のみ表示しています。また、借入額は利息分を含んでいます。



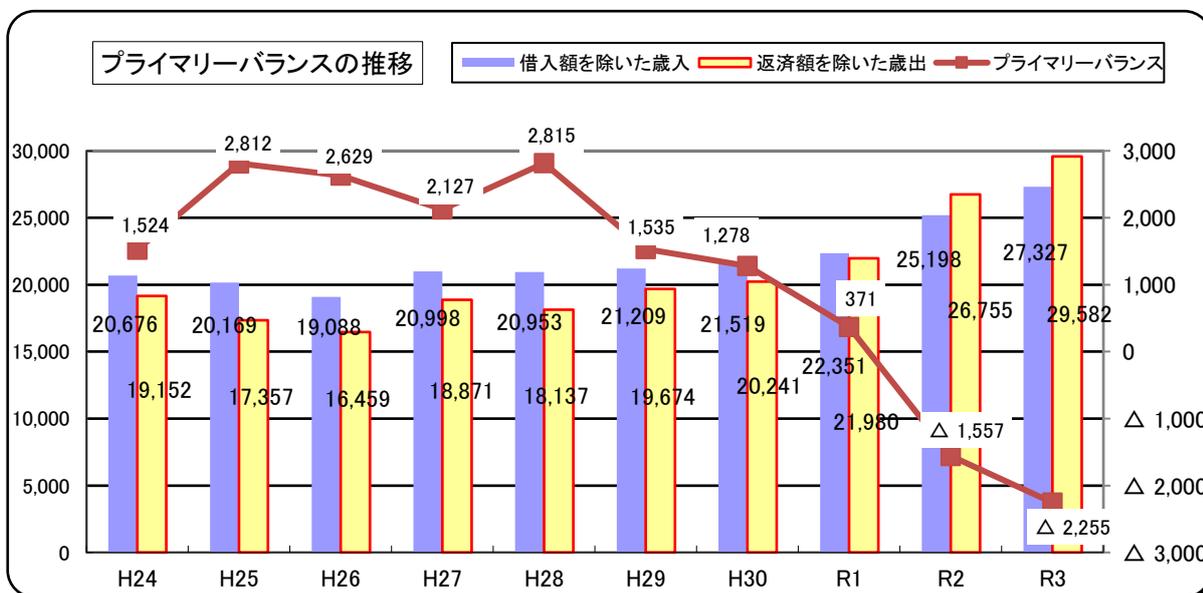
※ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

(4) プライマリーバランスの推移

(単位: 百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
プライマリーバランス	1,524	2,812	2,629	2,127	2,815	1,535	1,278	371	△ 1,557	△ 2,255
借入額を除いた歳入	20,676	20,169	19,088	20,998	20,953	21,209	21,519	22,351	25,198	27,327
返済額を除いた歳出	19,152	17,357	16,459	18,871	18,137	19,674	20,241	21,980	26,755	29,582

※ 令和2年度、令和3年度は決算がでていないため、予算額で表示しています。



※ プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合い状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。